

特定非営利活動法人福島県緩和ケア支援ネットワーク 設立 5 周年記念シンポジウム 「やっぱり家にかえろうー在宅緩和ケアのすすめ」

特定非営利活動法人 福島県緩和ケア支援ネットワーク（略称：NPO 福島緩和ケアネット）
〒960-8163 福島市方木田字吉ノ内 40-3

助成事業の概要

平成 25 年 3 月 10 日（日）午後 1 時 30 分～4 時 30 分、福島テルサ FT ホールで開催。入場無料。定員 400 名のところに約 450 名が参加。好評であった。

いずれ誰にでも訪れる人生の終末期、多くの人たちは終の住処はわが家だと望みながら、実現する人は少ない。もう治らない病を得たとき、家族がいても独り暮らしでも、どうすれば家にかえることができるのか、本法人設立 5 周年の機に、市民も医療関係者も我が身のこととして考える機会を提供することを目的としてシンポジウムを企画、開催した。

シンポジストにはそれぞれの地域で真剣に在宅緩和ケアに取り組んでいる医療関係者を招いた。即ち、ケアタウン小平クリニック院長山崎章郎氏、ふくしま在宅緩和ケアクリニック院長鈴木雅夫氏、宮城県大河原町の有限会社ケイ代表取締役・薬剤師轡義治氏、岩手県北上氏の訪問看護ステーションあゆみ副所長高橋美保氏、青森県立中央病院緩和医療科部長蘆野吉和氏であった。奇しくも東日本大震災の被災県（山崎氏と蘆野氏は福島県出身）の方々がシンポジストになり、参加者の共感を呼んだ。

事業の成果

シンポジウムは山崎章郎氏の基調講演で開始した。山崎氏は東京都桜町病院での施設ホスピスケアの体験、及び現在取り組んでいる在宅緩和ケア

の理念と好ましいことについて語られた。また尊厳ある死への関わる使命感にも触れられた。次いで、シンポジウムの司会である蘆野吉和氏は、病院の経営者でありながら福島県いわき市と青森県十和田市で行ってきた在宅医療や在宅緩和ケアの地域づくりの実際について話された。現在、宮城県大河原町にグループホームや通所介護施設を設立している轡義治氏は、以前薬剤師として宮城県名取市の岡部医院に協力して在宅緩和ケアに携わったこと、そのことが安心して終末期を過ごすことが可能な施設づくりの契機になっているとのことであった。独り暮らしや老老介護の時代にあっては家についての概念を変える必要があるとも述べた。高橋美保氏は看護師として従事している在宅ケアの長所、家族が抱える困難、さまざまな看取りの状況を紹介された。在宅緩和ケアにおける看護師の役割、人間性や技術の重要性も強調された。最後に鈴木雅夫氏から、独り暮らしでも在宅緩和ケアは可能であること、チーム医療の大切さ、家族の役割、平素の家族での終末期のあり方の語り合いと意思表示、在宅緩和ケアの成立に必要な要件が述べられた。

小休止の後、蘆野氏の司会で、約 80 分間、シンポジウムが行われた。在宅緩和ケアの実際とともに、がん医療の方向、痛みのコントロール、延命治療の実態、大病院志向の落とし穴、看取りと日本人の死生観の問題、遺族ケアのあり方など、広い視野に立つ話題が提供され、初期の目的を達成して討論を終えた。

終了後、参加者から、主催者に「参加してよかった」「目から鱗」「講師の先生方の人間性に敬服」「私

の町にもこんな先生がいたら…」 「在宅緩和ケアとは何か、が分かってよかった」「いざというとき駆け込むところを知った。感謝」「地域づくりの大切さを感じた」「これからもこのような会をもって欲しい」「私の住む地方でも開いてもらいたい」「市民の意識の向上が医療を変える。声を出さなければと思う。」などの声が多数寄せられた。加えて、「今日のシンポジウムをこのまま終わらせないで欲しい。記録にして欲しい」の申し出がかなりの数寄せられた。

■ 成果の広報、公表

事前に、地元紙 3 紙（福島民報、福島民友、福島リビング新聞）と朝日新聞にシンポジウム開催の記事が掲載され、NHK 福島放送局福島第一放送ラジオでは同様の内容が放送された。当日、福島民報、福島民友の 2 紙が取材に訪れた。福島テレビの記者からは「本日のシンポジウムと同じテーマで番組をつくりたい。協力願いたい」との依頼があった。それから、開会と終了時に、参加者に「どうか、今日のお話の内容を、ご家族に、お知り合いに、職場の皆様に、語って欲しい」とのお願いを申し上げた。私どもは、このことが何よりも有効な成果の分かち合いであると考えている。

私どもは、6 年前に設立記念講演会「家にかえろー在宅ホスピスケアのすすめ」と題する講演会を開催した。講師は岡部医院の故岡部健先生と今回のシンポジウムの司会をつとめた蘆野吉和先生であった。そのときと今回の内容をまとめて、冊子化することを当日集合の役員で決定した。このことも大切な成果の公表と考える。

■ 今後の展開

福島県北地方は、在宅緩和ケアに従事する医

師や訪問看護ステーションが相当数あり、がんによる在宅死の比率が高く、全国レベルをはるかに凌駕している。しかしながら、それ以外の地域では、つらい死を迎えている報告が多い。福島県下には、求めれば得られる在宅緩和ケアのための地域づくりは重要な課題である。そのためには、確かな理念をもち専門性の高い在宅緩和ケアのチームを育成すること、在宅緩和ケアの理解を深める市民のための学びの機会を提供し、市民や医療関係者の意識の変化を促す働きを続けることがこれまでと変わらない私どもの役割であろう。今後とも、その方針で本法人の活動を展開する所存である。